

書評

Otto Bauer: Einführung in die Volkswirtschaftslehre. Mit einer Einleitung von Ernst Winkler und einem Nachwort von Benedikt Kautsky. Wien, 1956.

米川 紀生

I

K. Kautsky 父子をとり若くは K. Marx 及び F. Engels を想起させた人は、Otto Bauer (1881—1938) である。彼は、今世紀初頭に若き社会主義者の大群が形成した所謂「オーストリア・マルクス主義」(Austromarxismus) の中心人物の一人として、母国オーストリアでは輝ける北極星であった。

だが、硬直化と修正化を加速してきたマルクス主義陣営からは、彼の理論と行動は R. Hilferding のそれと同様、公式的に否定的に理解された。O. Bauer のマルクス再生産表式の数学的展開に依拠して、H. Grossmann が自動崩壊論を定立したこと、最近の H. Davis による民族概念とナシヨナリズム論

の再検討の中に、若干の肯定的理解が示されているにすぎない。以下に簡単に紹介する本書は、一九二七—二八年のウィーン労働者大学での O. Bauer の講義を、聴講生 Ernst Winkler のステノグラフにより、更に一九二九—三〇年度の生徒 Josef Buttinger のものを参照して、B. Kautsky が SPÖ の依頼で責任編集したものである。本書で O. Bauer は、「マルクス主義理論を新しい経験と新しい科学的認識に基づいて深化させる」ために、『資本論』とは逆の叙述展開(市場の理論→価値論)で、『資本論』の具体化を試みると同時に、現実的指導者として政治的実践に対する諸術策を提示している。価値論から社会主義論までの広汎な内容を含む教科書風の本書から、今一度従来の O. Bauer 研究が再検討される必要があるのではなからうか。

II

本書の構成は次の如くである。序言。第一篇 市場の理論—1 費用価格、2 市場価格、3 カルテルとトラスト、4 関税と市場価格、5 投機、6 労賃、7 労働強度と労働時間、8 資本利子と企業者利得、9 利潤率、10 商業、11 労賃率の均等化、12 資本主義的農業下での地代、13 自作農的農業下での地代、14 建物地代、15 鉱山地代、16 第一篇の結論的考察。第二篇 労働の理論—1 単純商品生産、2 資本主義的商品生産、3 資本主義的社會下での価値と価格、4 資本の蓄積、5 景気循環、6 貨幣、7 租税、8 帝国主義、9 資本主義的社會から社会主義的社會への

移行、10 国民経済学の歴史。結語。付録。

Winkler による序言には、O. Bauer の経歴と人格及び主要著作のリストが記され、結語では B. Kautsky により、本書の編集上の経緯及び Marx と O. Bauer の叙述法の相違が語られ、付録には Buttinger の草稿の篇別構成と Winkler のものへの追加部分が印刷されている。主要部分は一編と第二編であるから、その内容を次に見よう。

III

第一篇の内容で先ず注目されるのは、従来の社会主義的著作が労働から出発してその後市場の理論を問題とするのに対し、O. Bauer は反対の道をとって市場→労働へ移行している点である。何故彼がかかる叙述法を採用したかは次の理由による。

第一に、経済理論を「日常生活の諸経験に結びつけることが教育的理由から合目的であり」(S. 129) わかりやすくすること、第二に、Marx の叙述法は当時の俗流経済学の平均的素養を前提していたが、現時点では俗流経済学は忘却され、「Marx がかかる学派との対立点を引立たせるために、彼の研究を価値論から始めたこと」(S. 281) が無意味となり、彼の叙述法を固執せずに、「我々は毎日の経験から出発するのが一層重要である」(S. 281) からである。

(115) 書 評

このようにして、O. Bauer は市場に於て現われる諸現象(諸商品の価格現象)の解明に向う。市場で成立する価格が市場価格であるが、各経済主体は市場価格成立以前に、個別的価

格と費用価格を保持している。そして各経済主体の費用価格の相違(技術的設備、場所、企業の平均的活動の度合、企業の大きさ、労働諸力の有用性、等々の相違)が、個別的価格の相違並びに市場価格の変動をもたらす。

O. Bauer はすべての社会秩序(これを彼は、(a)封鎖的国内経済、(b)資本主義社会、(c)社会主義社会に三分する)に於て、生産と消費の規制者は誰か、在荷形成を規制するメカニズムは何か、を究明する。(a)では主婦・主人、(c)では国家、(b)では上の日常的な市場価格の変動と投機がその役目をなす。ここでは、個人の自由な決心に基づく無政府的生産が、利潤率という「自動装置」によって、「不均衡と恐慌の永遠化」を回避しようと努力する。だがこの装置は、市場での実証を通じて事後的に、平均化機構としてしか作用しないという欠陥がある。「社会的平均利潤率」(S. 91, 158, 279)の成立による事後的生産規制である。「社会的平均利潤率」とは「全社会で生産された剰余価値の、消費された資本に対する割合」(S. 158)だが、O. Bauer が「社会的」なる語を特に付加したのは、各経済主体が相対する市場に於て成立する利潤率の発現場に着目してのことであろう。この利潤率平均化は、全産業部門には及ばず、土地等々の自然的条件によって阻害され、特に農業に於てそうである。かくして「農業の発展は工業の発展とは全く違った性格をもつ」(S. 115)と云う。O. Bauer の農業観が成立し、大経営による小経営の没落ではなくて、依然として中小経営の存続の事態を念頭に於て、農業の社会主義化遂行の必要が説かれる。

なお、O. Bauer は Hilferding の金融資本規定を、第一次大戦前には全面的に妥当するが、それ以後には一変化が生じ、アメリカの自動車産業やドイツの化学工業のように大銀行による産業支配が生じていると言つて、この面から Hilferding の定義の「多少の修正」(S. 358)が必要だと言つて、だが上の事態が自己金融による産業資本の資本調達法だという点には言及していない。また、金融資本を O. Bauer は、一つの「大きな金融力」(Finanzmacht) (S. 87) としながらも、金融資本の支配からの脱出法は、民衆が「議会と銀行」を統治できる時のみ可能だと述べているのだから、金融資本≡銀行資本≡大銀行と考へていると言わざるをえない。

以上が第一篇の内容だが、O. Bauer の叙述法の特徴を除けば、その内容は常識的であり、問題とすべき点は特にないようである。

IV

次に第二篇の内容だが、それは四点に要約できる。第一点(1~3)は、人間経済の二分化思想と交換利得(Tauschgewinn)・交換損失(Tauschverlust)概念の抽出、第二点(4~8)は、資本主義社会の特色、第三点(9)は、社会主義移行の諸問題、第四点(10)は、経済学史と経済法則観である。以下順次見てみよう。

第一点について。O. Bauer は人間経済を二形態(自己需要のための生産と市場向け生産≡商品生産)に分け、後者を更に

単純(手工業的)商品生産と資本主義的商品生産に分ける。そして「問題は個々人が社会のために何をなし、彼はそれと交換に何を手に入れるか?」(S. 136)と問題提起をする。事例として O. Bauer は、靴生産者(一組靴生産に二〇労働時間)と亜麻布生産者(亜麻布生産に一六労働時間)の関係を置き、両者の交換を通じて、前者に四労働時間の損失即ち交換損失(交換による労働時間損失の意)と、後者に四労働時間の利得即ち交換利得(交換による労働時間利得の意)を発生させるが、社会全体では両者が相殺される(交換損失部門では、生産者数減少↓供給低下↓価格上昇↓交換損失消滅、交換利得部門では、労働諸力流入↓供給増加↓価格低下↓交換利得消滅)と言つて、こうして彼の問題提起の前半が労働であり、後半が交換利得と損失であることが、確認される。単純商品生産下では、労働の配分原理は等労働量の商品交換を通じてなされ、交換利得と損失は消滅し、価格が価値に平均化する傾向となるが、資本主義的商品生産下では、利潤率の平均化と生産価格への平均化となる。O. Bauer は、上の超歴史的な交換利得と損失なる概念の発展史として人間経済の生産体制をおさえるのだが、その際に彼は価値をどう考へるかという点、それは商品価格が平均化される中心価格であり、経済主体が交換利得も交換損失も蒙らず、生産に等労働量が必要とする他人の労働生産物と自分の労働生産物を交換する状態にある価格であり、上の問題提起の解決のための「一必然的概念」「理論の一補助概念」(S. 136)だと規定する。これでは価値概念なき交換利得や損失の発生となつて、損

失と利得の基準が決定されないであろう。価値に基づいて価格現象を説明するのではなく、逆に価格現象を市場での交換利得と損失の発生消滅関係として説明する結果になる。O. Bauerの誤謬は、労働や価値から出発せず、交換利得・損失なる市場の概念から出発している点にある。

第二点について。資本主義的商品生産下では、企業者が価値以上の価格で販売すれば交換利得を獲得し、彼の利潤は剰余価値と交換利得より成るが、価値以下の価格で販売すれば交換損失を蒙り、彼の利潤は剰余価値と交換損失の差額となり、価値通り販売の時にのみ剰余価値だけを得る。より具体的にこの生産体制下での交換利得と損失の発生過程と相互関連を示すと次の如くなる。(1)剰余価値率一定で、有機的構成が変化する場合には、高位構成部門—生産価格は価値より大、交換利得発生、中位構成部門—生産価格は価値、交換利得・交換損失の不生、低位構成部門—生産価格は価値より小、交換損失発生。(2)剰余価値率が変化し、有機的構成が不変の場合には、剰余価値率高部門—価格は価値より小、利潤は剰余価値より大、交換損失発生、剰余価値率中部門—価格 \parallel 価値、利潤 \parallel 剰余価値、交換利得・交換損失の不生、剰余価値率低部門—価格は価値より大、利潤は剰余価値より小、交換利得発生。以上より、各経済主体の利潤及び交換利得の獲得は、(1)より、有機的構成高位部門を低位部門の犠牲によって、(2)より、低搾取率部門を高部門の犠牲によって、それぞれなされる。この事は一国内部のみならず、国際間でも一般には、工業国が交換利得を、農業国が交換損失

を、得る結果、「産業的に遅れた国で生産される剰余価値の一部を工業国で自分のものにする」(S. 164)ことになり、世界的な不均等発展を促進する。

資本主義社会では、利潤率の変化と交換利得と損失の発生・消滅過程を通じて、産業の不均等発展が進むばかりでなく、資本蓄積が行なわれる。これは、全生産体制に於て、社会を進展させるために生産物の一部分を生産の増大に残しておかねばならないという原則の資本主義的表現であり、資本家の蓄積量に依存し、「人口が増大するが故に蓄積されねばならない」(S. 120)という形をとる。資本蓄積が技術的改善、有機的構成高度化、利潤率低下、労働者の搾取増大、貧困の蓄積をもたらす点について、O. BauerはMarxに全面的に依拠している。利潤率低下阻止策として、自由競争を排除してトラストやカルテルの形成へと進んでも、資本主義の特色たる生産の無政府性は全体として依然排除されない。「恐慌の最奥原因は資本主義的生産様式の無政府性にある」(S. 370)から、生産が計画的に規制されない限り、恐慌と景気循環の克服は不可能である。ただ、ここで注意すべきは、O. Bauerが国際カルテル及び一国際的貨幣組織の形成によって、国際的に経済的計画的遂行が可能だとみている点である。そのためには、「我々は諸民族に自由を与え、諸民族間の平和的な財交換を志向」(S. 24)する方法、つまり各国経済を世界経済の統一体の下に置き、金融組織の網の目にくみ込む必要がある。だが、この彼の平和的な世界編成は、帝国主義に於ては不可能である。

O. Bauer の帝国主義概念は広義であり、「諸民族の拡張の力が軍事的ゲバルトや経済的及び文化的侵入」(S. 230)をなす点をも含めており、帝国主義の本来の原動力は、高利潤率達成のため及び本国商品の販売領域発見のために、本国の資本を外国で投資する努力の中にあるとみる。そして帝国主義の「二面的本質」(S. 235)——生産諸力の強力な発展の促進と他方での搾取と抑圧の基礎としてのその達成——を暴露した。前者が帝国主義の良点(諸民族間に分業を創造し、彼等の中に有用的な商品交換を準備した)であり、後者がその欠点であるとも言う。この欠点は、外国への資本主義の文明の導入と外国での国民的インテリゲンチヤを中心とする解放運動が、ナショナル・レボリューションとして生起し、抑圧民族(帝国主義者)と被抑圧民族との間に、力関係の「均衡の攪乱」(S. 230)をもたらし、新しい恐慌と戦争の危険を生じさせ、人類の没落へも導くことになる。だが、戦争の原因を専ら、強国間の力関係のバランスの攪乱にもとめ、攪乱要因を被抑圧民族の解放闘争にのみ置いているが、これは一面的であり、むしろ、大強国間でのトラスト及びカルテル内部の競争、関税問題、資本輸出競争が第一原因であって、それらが被抑圧民族の反帝国主義運動に一定の影響を及ぼすのである。一国際金融組織による平和的な商品交換は、諸民族の国際的結びつきなしには実現不可能であり、社会主義に於てのみ達成されるであろう。資本主義的生産の無政府性が資本主義的に克服されないことを O. Bauer は繰返し強調しているが、この点は正しい。

第三点について。体制移行は、自動的ではなくて、資本主義の内部で、資本の支配下での労働及び労働手段の社会化過程として遂行されると O. Bauer は言う。移行の契機は、資本家の無機能化・不具化を通じて、生産の指揮が Angestellten にまかされている点にある。この Angestellten と労働者が共同して、経済の中心的指導を全国的に決定すればよいという。

では、その移行の形態はどのようなものか。O. Bauer は、移行を本質的には没収過程と規定し、第一に、一定の生産部門(労働が高度に社会化されている大企業、大銀行、集中化した産業)を社会の所有に移し、若干の重要な生産分野(ブラジルのコーヒー、イギリスの石炭、スエーデンの森林)を没収するというように、「可能かつ必然的であるところから没収」(S. 239)すること、第二に、この没収過程に続いて人が何をつくり、どのようにして生産を組織するかが問題となると述べている。

没収の形態は、(a)補償なき没収と(b)補償つき没収の二つが考えられるが、(a)は政治的欠点をもち強力な反抗に出会うから、没収行程は徐々に、而も(b)の形態で遂行するのがよく、特にヨーロッパの諸国では(b)が最も合目的である。そして全資本家から累進的な財産税、相続税の形で得られた収益で没収債務を償うのがよいとされる。又移行の主体的実践者たる労働者の交代(Unschichtung)が漸次的にしか行なわれないことから、長い移行期が必要であり、差当りは資本主義的企業と社会主義的企業の同時並存する過渡期を想定する必要がある。この過渡

期には「社会主義化に一定の危険」(S. 288)——社会主義化された企業の指導が、資本主義的企業の指導者と同じ活動力、技術的革新への意義と決意を持っていないこと及び、最上層支配層の官僚化—が存するから、産業民主制をとり、労働者と *Arbeitsstellen* が生産を共同管理し、共同責任をもつことにより、この危険を避けねばならない。

更に O. Bauer は、将来の社会主義社会は、社会の全面的社会主義化が不可能(農業や小企業の存在のため)だから、「社会主義社会の理念型」(S. 264)——すべてのものが共同所有で全労働手段が社会主義化されている経済的秩序——ではなくて、各々の国の労働者の力に応じて種々に遂行されると述べ、全世界の同時的な社会主義化、世界革命を拒否し、ヨーロッパ革命とヨーロッパの社会主義化に関心を示すにすぎないのである。而も彼の考える社会主義化は、二段階的になされる。先ず、労働者による政治的権力の奪取、次に、安価で良質の生産をする社会主義的経済が、徐々に資本主義的セクターの犠牲の上に強化される。社会主義化は、政治過程に始まり、経済過程で終了する。「差当り政治的権力をめぐる闘争として行なわれる社会主義をめぐる闘争は、より高い段階では、経済的競争として継続されねばならない」(S. 271)。以上より、O. Bauer の社会主義論は、高度に資本主義化した国(ヨーロッパ)での、完全に成熟せる経済過程に基づいた理論であり、後進資本主義諸国の社会主義化のヴィジョンや政治過程が主導する革命については言及されていない。ここに彼の理論の欠陥がある。

第四点について。O. Bauer は、「国民経済学的全歴史は、階級闘争の反映以外の何もでもない」(S. 289)とする立場からマルクス主義のみが現実的有効性をもつと考える。ただ、生産から出発して経済理論を打立てた古典派及び、需要の価格規定側面を強調し、現実の市場価格論をもっている限界効用学派に、彼は若干の有効性を認めるにすぎない。そして過去の経済学が、国民経済の重心の移行とともに、その中心を移動し、最近(O. Bauer の講義時)では、アメリカに於て、ブルジョア的国民経済学が一つの「変革の過程」(S. 289)にあると予想する。それは統計学の利用による景気循環の分析であり、景気予測である。ここで彼は、新しい経済学としてのケインズ経済学の誕生を予言しているかのようなのである。

経済学研究の困難さは、O. Bauer によると、経済が固有の法則をもっている一肉体であり、勝手に規制されるものでないこと、而もその法則が簡単ではなく、諸法則の複雑化された体系であり、不変の自然法則ではなくて、全体の経済期間に妥当する社会的法則である点にある。従って、この経済の複雑な法則性を認識することによって、経済を実験することが可能だとする誤謬を取り除くと同時に、更にこの経済的法則の自己止揚の認識(資本主義の発展法則が、その中に資本主義の没落を含有する)へと深化せねばならぬ。それは、労働者に何を意味するか。O. Bauer によると、一つには、労働者に一つの「警告的認識」(S. 291)をなし、経済が自己の法則をもち、経済的法則の内部で可能であることだけを労働者は達成できるといふこ

と、今一つには、一つの「鼓舞する認識」(S. 291)であり、硬直さと制限と限界をもった資本主義が、克服さるべき諸条件を自から惹起することを労働者に知らせ、体制移行の契機を促進させることになる。ここに経済法則の認識と利用の限界がある。O. Bauer は、経済法則は一般には、それ自身の中に自己を止揚する契機を含んでいるが、認識主体が認識可能な法則だけを利用できるのであって、法則そのものを変容させ変革させることはできないと考えることになり、移行の経済法則は定立されないことにならざるを得ない。

V

上に見てきたように、O. Bauer の全理論は、日常生活の諸経験を法則化する問題意識の下に出発するのだから、経済的範疇も日常的用語に置換えられ、それが全生産体制を通じて如何に変化するかが問題とされる。(市場での交換利得と交換損失の発生・消滅過程)。次に各生産体制は、自己に固有な均衡的機構をもっているから、その機構を分析(価値・価格関係の複

雑化と利潤率均等化機構)して、社会秩序の均衡的維持に努める。この均衡的機構を攪乱させる要因は、帝国主義の戦争必然性と生産の無政府性である。そこで前者からは、国際カルテルの形成による平和的な商品交換の遂行(金融組織の世界的支配)により、強国間の世界的な力関係のバランス維持による戦争防止が生じる。後者は、高度な資本主義国の国際的社会主义化(ヨーロッパ革命)によってのみ止揚される。無政府性の克服には、労働者と Angestellten の生産共同体の確立及び労働配分原理の事前の確立がなければならぬ。そこで O. Bauer は、物が分配されるためには予め生産されていなければならぬという理由で、生産と労働論に立ち返る。だがここでは、価値規定は価格規定の補助手段として導出されているにすぎない。O. Bauer の『資本論』の具体化と実践的諸術策は、彼の出発点での問題意識と均衡論的把握に漏れられて、新現象の事実の指摘と「収奪行程の表象」に終り、それらの理論化が依然不十分である。

一九六八・四・三〇(一橋大学大学院博士課程)